

令和元年度

トップマネジメントセミナー
～新時代における自治体経営～

研 修 報 告 書



研修日時 2019（令和元）年10月15日・16日

研修場所 全国市町村国際文化研修所（JIAM）

主 催 財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所

報告者 高瀬 洋 ・ 東野 敏弘

講義内容

10月15日（火）

12時40分～13時

開講式

藤原学長挨拶

（89名の参加者）

日程説明・諸注意

13時15分～14時45分

講義①

「 地方行財政の課題 」

元総務事務次官 株式会社野村総合研究所

顧問 佐藤 文俊 氏

（講師紹介）

1956年生まれ。福島県出身。東京大学法学部卒業後、1979年に旧自治省に入省。山梨県総務部長、総務省自治財政局財政課長、総務省大臣官房審議官、内閣官房内閣審議官、総務省政策統括官、総務省自治財政局長、総務省総務審議官を歴任し、2016年に総務事務次官の就任を経て、現職。

（内容）

1. 地方財政について
 - ・ 地方財政計画の歳出の推移（地方の借入金残高の状況等）
 - ・ 平成30年度・令和元年度地方財政収支
 - ・ 地方の財源不足額と地方税収
 - ・ 国及び地方の長期債務残高（2019年度末国 928兆円、地方 194兆円）
 - ・ 国地方プライマリーバランスの財政健全化目標
（自然増収か増税、大幅な歳出削減—財政健全化に本気で取り組んでいない）
2. 地方創生について
 - 第1期総合戦略の最終年としての総仕上げ

- ・東京一極集中の是正に向け、地方への新しいひとの流れや魅力あるまちづくりに焦点
- ・第1期総合戦略の進捗状況等、これまでの地方創生の取組の成果や課題の検証

○2020年度から始まる地祇のステージに向けた検討の開始

15時05分～16時35分

講義②

「必ず来る震災にどう備え乗り越えるか

—過去に学びみらいに備える—

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 福和 伸夫 氏

(講師紹介)

1957年名古屋市生まれ。1981年に名古屋大学大学院修了後、清水建設(株)に入社し、一級建築士・工学博士を取得した後、1991年名古屋大学工学部助教授、1997年同先端技術共同研究センター教授、2001年同環境学研究科教授を経て、2012年以降、同減災連携研究センター教授・センター長を務める。建築耐震工学や地震工学に関する研究の傍ら、地域の防災・減災に実践に携わる。

近著に『必ずくる震災で日本を終わらせないために。』時事通信出版(2019年)。

(内容)

1. 1959年伊勢湾台風を検証
2. 台風15号の検証
 - ・何故、復旧が遅滞しているのか?—1週間たっても停電が続く。
 - ・首都の危うさ。
3. 台風19号の検証
 - ・47河川66ヶ所の決壊
 - ・河川氾濫源に住居を立てた問題点
 - ・都会の危うさ—多摩川沿いの浸水、まちづくりの在り方が問題
4. 亥年の災害
 - ・1995年—阪神淡路大震災

- ・ 2007 年一能登半島地震、中越沖地震
- 5. 南海トラフ地震への備え（東日本大震災の約 15 倍の被害が想定される）
 - ・ 湾岸に立地する重要施設の対策
 - ・ 集団的な地震対策が行われていない

17 時 30 分から

参加者による交流会

10 月 16 日（水）

9 時～10 時 30 分

講義③

「自治体の明るく持続性ある未来に向けて

～女性起業家の活躍と多様性あふれる地域の実現～

株式会社コラボポ 代表取締役 / お茶の水女子大学 客員准教授

横田 響子 氏

（講師紹介）

1976 年オーストラリア生まれ。お茶の水女子大学卒業後、1999 年株式会社リクルート入社。営業・新規事業および事業企画を経験後、2006 年(株)コラボポ設立（現職）。女性社長.net（会員約 2,500 名）、「J300」など女性社長を応援する企画に注力。Forbes Japan「未来を創る日本の女性！フォーブスが選ぶ 10 人」等選出。男女共同参画重点方針専門調査会、総務省自治体戦略 2040 構想研究会、第 32 次地方制度調査会、財務省財政制度等審議会など男女共同参画、行財政改革から地方自治分野まで多数委員を歴任。著「女性社長が日本を救う！」（マガジンハウス発行）

（内容）

1. いま一霞が関で地方制度の何が語られている？
 - ・ 高齢者人口のピークを迎える 2040 年
 - 予想されること—生産年齢人口の減少と年少人口の減少
 - 自治体職員半減の可能性と東京圏人口の爆発
 - ・ 人口減少を前提とした施策の議論

2. 未来—2040年の労働市場
 - ・多様な人材が多様なスタイルで活躍する 2040年の労働市場
企業—人手不足に対し、AIや技術を積極導入
個人—どこでも働ける（テレワーク・在宅勤務の技術環境が整う）
複数の収入源（クラウドソーシング・個人の知見を売るサービス）
全国どこでも。世界の仕事もできる。
3. 女性起業家・女性の可能性
 - ・雇用に貢献（約 150万人の増）
 - ・新しい働き方（ビデオ会議）—WEBオフィス、WEB飲み、地方移転
 - ・大手・老舗企業にも頼られる個性
 - ・個性派女性社長たちの紹介

10時50分～12時20分

講義④

「持続可能な都市を目指して ～高山市のブランド戦略から～」

高山市長 國島 芳明 氏

（講師紹介）

1950年高山市生まれ。1973年愛知大学法学部卒業後、高山市役所入庁。文化課長、企画課長、企画管理部長を経て、2008年副市長に就任し、2010年から現職。現在、三期目を務める。

飛騨高山の伝統文化や地域の魅力を広く海外に発信し、訪日外国人の誘致や国際交流の促進に力を入れて観光立国実現に取り組んでいる。2016年には国土交通省から「交通文化賞」を受賞。

（内容）

1. 高山市の現状
 - ・平成17年2月・1市9町村が合併（日本一広大な市・東京都と同じ面積）
 - ・人口—87,779人（R1.9.1）
 - ・職員数 825人（合併時 1,250人）
 - ・財政力指数 0.53、基金残高 540億円、経常収支比率 84.8%

2. 高山市を取り巻く主な課題
 - ・人口減少、少子高齢化
 - ・官民連携、行政経営
 - ・まちの魅力創出、地域活性化

3. 海外戦略、ブランド戦略に取り組む必要性
 - ・観光動向—外国人旅行者の獲得による地域活性化の取組
 - ・経済面—資金の域外流出

4. 海外戦略とブランド戦略
 - ・30年以上にわたる国際観光の取組
海外戦略家の設置と戦略的職員の派遣
インバウンドの促進
 - ・行政、事業者、市民が一体感を持って推進できるメカニズム
ブランド戦略課

5. 協働のまちづくり
 - ・新しい地域経営の仕組み
 - ・まちづくり協議会の設置と官民連携

12時15分～12時30分

閉講式・事務連絡

令和元年度トップマネジメントセミナーを受講（所感）

高瀬 洋

今回「自治体の明るく持続性ある未来に向けて～女性起業家の活躍と多様性あふれる地域の実現～」という講義があったが、ここでは女性に関わらず、これまで社会進出が難しかった人達、例えば親の介護等の理由によりフルタイムで働くのが困難な人とか65歳を過ぎても働きたい希望があっても出来ない人などもう少し幅を広げて考えてみたい。

ダイバーシティの推進部門を設ける企業がこの20年程の間に随分と増えてきた。これは国の指導もあるかも知れないが、少子高齢化の進展に伴う労働人口の減少によって、労働力の確保が多くの企業にとって重要な課題となっていることや多様な人材を集めた方がイノベーションを起こしやすくグローバル化にもプラスであることなどがその理由として考えられる。

左の図は現在の働き方と2040年の働き方を比較している。20年後には、規模の壁を越えパラレルワークも当たり前、ネットワークの活用により住んでいる場所にとらわれずに仕事ができる、個人のチャレンジできる環境が好転し機運も高まると予想している。

さて、このような動向を踏まえ地方の自治体はどのような戦略を立てたらいいのかについて触れてみたい。多くの自治体は企業誘致に力を入れており、土地の取得や税制面での優遇などを行っている。しかし企業は誘致できても意外と地元の雇用は少なかったり、い

つまで居てくれるのかも分からないなど他力本願の要素が強い。

今回の講義で紹介された女性社長たちはアイデアをビジネスに結びつけている点で共通している。永くある分野を研究などによる深い思い入れがビジネスにつながる。西脇市でも起業支援をしているが、寄せられる事業企画の審査が難しいと感じる。今回の講義の中の事例では、こんな企画が本当にビジネスになるのですか、というようなアイデアが成功したりしているようだ。例えば、自分が大切にしている縫いぐるみに旅をさせてその画像を依頼者に写真や映像でフィードバックする「縫いぐるみ旅請負ビジネス」。身体的な理由や高齢で旅行に行きたくても行けない人達から依頼があるそうだ。マーケットは小さくても数人で行うビジネスとしては成り立つ。ネットの活用で地方にいてもできる。またサイドビジネスとしてもできる。

西脇の地理的な条件、自然環境や風土・産業を活かしたビジネス。何かアイデアがないか良く考えるが、イノベーションはそう簡単に生れない。

以上

『令和元年度 トップマネジメントセミナー』に参加した所感

東野 敏弘

トップマネジメントセミナーは、地方自治体の当面する課題等をテーマに企画されています。今回は、新時代における自治体経営に焦点を当て、理論的な講義と実践的な内容の講義が盛り込まれていました。

我が国の総人口は、2050年には1億人を割ることが予測されており、今後、国内における人口構成や社会的ニーズがめまぐるしく変化する中で、自治体は常に将来を見据えた地域経営に取り組むことが求められています。国や地方の今後を考える上で、大変参考になった研修でした。

「地方行財政の課題」では、国及び地方の長期債務残高（2019年度末国 928兆円、地方 194兆円）があり、国と地方プライマリーバランスの財政健全化目標が大切であるが、国・地方とも財政健全化に本気で取り組んでいないと指摘されました。佐藤氏は、長期債務残高がこのままではいいとは思わないが、今後どうなるか予想できないと話されました。

「地域創成に資する減災・防災」では、伊勢湾台風の検証とともに、今年の台風15号と台風19号の検証を行い、分かりやすく説明されました。都市部（首都圏）の持つ危うさ、現在社会の持つ危うさを指摘されました。そして、地球温暖化のもとで、今後、同程度・それ以上の台風が襲来するであろうことを認識すべきであると、話されました。今後間違いなく起こる南海トラフ地震への備え（東日本大震災の約15倍の被害が想定される）が大切であることを力説されました。

「自治体の明るく持続性ある未来に向けて」では、高齢者人口がピークを迎える2040年の労働市場を考えると、多様な人材が多様なスタイルで活躍することが必要であると説かれました。その中で、女性起業家の活躍が、今後さらに重要になってくることを話されました。女性起業家の活躍の具体例は、大変刺激を受けました。

「持続可能な都市を目指して～高山市のブランド戦略から～」では、1市9町が合併し、日本一広大な面積を持つ高山市を取り巻く主な課題を明らかにされました。その中で、高山市が進むべき方向として、海外戦略、ブランド戦略に取り組む必要性を詳しく説明されました。まちのトップとしての市長の熱い想いが、伝わってきました。まちのトップである市長だからこそできるまちづくり、まちの方向付けを感じました。

國島市長が紹介された杉浦重剛の『人は人に育てられて初めて人になる』という言葉や、坂村真民の『あとからくる者のために』の詩が胸に響きました。